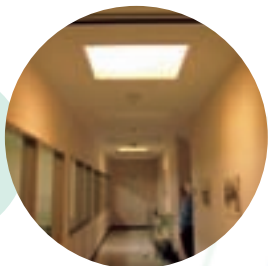




第111期 株主の皆様へ
2007.4.1➡2008.3.31

Toyo Kohan Report



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

ここに第111期「株主の皆様へ」（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当期におきまして当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画（2007年度～2009年度）を策定し、これに基づき収益拡大に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、前期に比べ売上高が減少したものの、製造原価の低減などに努めたことで営業利益は微減、経常利益、当期純利益はともに増加し、中期経営計画初年度の利益目標を上回ることができました。

今後も当社グループを取り巻く事業環境は、諸資材価格の高騰及び国内需要の低下、為替レートの変動等により厳しさが続くものと予想されますが、中期経営計画の基本方針に基づき、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月
代表取締役社長

田中厚夫

目次

株主の皆様へ	P1
トップインタビュー	P2
業績ハイライト	P5
財務諸表（連結）	P7
財務諸表（個別）	P9
トピックス	P10

トップインタビュー

Q. 当期の業績についてお聞かせください。

A. 当期(2008年3月期)の経営環境につきましては、ホットコイルなどの原材料価格が高騰する厳しい環境の下、当社グループは中期経営計画の基本方針である「企業の社会的責任の遂行」「既存事業の収益回復と維持」「成長・収益拡大」に基づき、既存製品の競争力向上を図るため、生産性や品質のさらなる向上、海外への拡販、新規用途開拓及び新製品開発に取り組みました。また、新規事業として当社の製膜技術を応用した光学用及び容器用機能フィルムを化成品事業として立ち上げました。

このような結果、当社グループの当期の連結業績は売上高が1,193億42百万円(前期比7.6%減)、営業利益が51億96百万円(前期比2.8%減)、経常利益が50億96百万円(前期比6.6%増)、当期純利益が33億67百万円(前期比224.1%増)となり、全体として中期経営計画初年度の利益目標を上回ることができました。

当期の主な減収要因は、テレビのブラウン管に用いるシャドウマスク用インバー材事業からの撤退です。特にインバー材は単価が高い品目であったため、全体の売上高に大きく影響しております。利益面では、工場の生産性向上によるコストダウンや鋼材価格の高騰を受けて販売価格の見直しに取り組んだことで減収による影響をカバーし、利益目標を達成しております。

来期(2009年3月期)につきましては、原油や原材料価格のさらなる高騰が懸念されることに加え、円高による影響など、

予断を許さぬ経営環境が続くものと予想されます。こうした不安要素をカバーすべく、着実に中期経営計画の目標数値の達成をめざし、努力してまいります。

Q. 中期経営計画の進捗状況はいかがですか？

A. 昨年5月に公表した「グループ中期経営計画」は既存事業の収益回復、新規事業の育成などを通じて、2009年度(2010年3月期)の連結売上高を1,400億円、連結経常利益を95億円とすることを収益目標に掲げております。初年度となった当期は売上高こそ目標をやや下回ったものの、利益面ではほぼ計画通りの成績を残すことができましたと考えております。有利子負債の削減につきましても、ほぼ計画通りに推移しております。

中間期の「株主の皆様へ」でも申し上げましたが、中期経営計画の遂行によって、当社を「加工する会社」から、「機能を売る会社」へと変貌させたいと考えております。当社が長い歴史を持つ鉄鋼の冷間圧延技術を応用し、非鉄や樹脂など、あらゆる素材に新たな機能を生み出していくことが、当社の成長戦略の礎となります。

こうした方針の下、新たに立ち上げたのが化成品事業です。フラットパネルディスプレイ用の「光学用機能フィルム」と、飲料缶向けの「容器用機能フィルム」という2製品を開発し、その販売拡大に取り組んでおります。光学用機能フィルムについては、お客様から非常に高い評価をいただいております。下期か

トップインタビュー

ら本格的な販売拡大が見込まれております。容器用機能フィルムも、親会社である東洋製罐のグローバル戦略に欠かせない材料として、今後さらなる供給体制の強化が期待されております。

一方、既存事業でも新製品開発は重要な課題となっておりますが、「銀鏡めっき鋼板（ミラーコートK）」という非常に有力な製品が誕生いたしました。従来難しいとされていた金属板への銀めっきを当社の表面処理技術によって実現したことで、反射率が95%以上と高く、コスト競争力も高い商品となっております。この商品は高反射率の鏡面をダクト内部に使用し、家屋内に自然光を取り入れることができるという省エネ・環境配慮型の製品です。オフィスや住宅、店舗などあらゆる建物から引き合いをいただいております。すでに販売ルートもほぼ確立いたしました。早期に量産体制の確立に努めてまいります。

Q. 社内の意識改革にも取り組んでいるとのことですが。

A. 現在の中期経営計画を遂行するだけでなく、その後も会社が継続的に成長していくためには、市場環境などの外的要因などに左右されず、絶えず新たな「価値」を生み出し続けていく企業にならなければなりません。そのためには、常に新しいことに挑戦し続ける人材の集団であることが大切です。

このような考えに基づき、昨年6月に社長直轄のプロジェクトチームを発足させ、人材育成プログラムを推進しております。東洋鋼鋳が抱えている問題点をもう一度洗い出し、今後当社がどのような道を歩むべきかを全社員で考えよう、というのがそ

の最大の狙いです。この活動を通じて、すべての社員が、各々の仕事が会社にとってどのような価値を提供しているかを考え直し、当社の製品が市場でどのような価値を生み出しているかを真剣に見つめ直すことで、東洋鋼鋳の新たな成長イメージを描いていきたいと考えております。

私は、会社にとって一番大切なのは、会社の品性・品格であり、これらを作り上げるのは社員一人ひとりによるものと考えております。1934年（昭和9年）設立以来、当社がここまで事業を継続できたのは、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のおかげであることはもちろんですが、当社がこの基盤を保ち続けてきた事実も忘れてはならないと思います。社員の可能性と能力を今後さらに高めることによって、東洋鋼鋳の輝かしい未来を社員とともに作り上げていきたいと思っております。

Q. 最後に、ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

A. 当社は現在、原材料価格の高騰という厳しい経営環境の下、新たな成長軌道へのステップアップをめざした中期経営計画の遂行に全力で取り組んでおります。中期経営計画で掲げた基本方針に則って収益体質を強化していくことで、株主をはじめステークホルダーの皆様のご厚情にお応えしてまいります。

当期の期末配当金につきましては、前期末に比べ1円増配の1株当たり3円50銭とさせていただきます。年間配当金は1株当たり6円となり、配当性向は18.0%となっております。今

後も中期経営計画の目標として掲げた「配当性向20-30%」を目安とし、将来の投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様への積極的な利益還元に取り組んでまいります。

株主をはじめステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



基本方針

中期経営計画

企業の社会的責任
(CSR)の遂行

既存事業の
収益回復・維持

成長・収益拡大化

計画の骨子

1 企業の社会的責任 (CSR) の遂行

- 法令順守の徹底
- 内部統制の強化
- 環境経営の徹底

2 既存事業の収益回復と維持

- 経営資源の見直し、特化
- グループ経営の強化
(東洋製罐グループ全体でのグループ経営強化)
- 他社とのアライアンス深化による提携課題の推進

3 成長・収益拡大化

- 既存事業の成長へ向けての基盤作り
- 新規事業の立ち上げ—光学用・容器用機能フィルム

業績ハイライト

【当期連結業績】

売上高	1,193億42百万円 (前期比 7.6%減)
営業利益	51億96百万円 (前期比 2.8%減)
経常利益	50億96百万円 (前期比 6.6%増)
当期純利益	33億67百万円 (前期比 224.1%増)

【財務諸表はP7～P9に掲載しています】

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善により、雇用環境や個人消費などにも回復のきざしがありましたが、後半は米国のサブプライムローン問題の表面化による金融不安や原油価格の高騰などにより、景気は足踏み基調となりました。

鉄鋼業界では、鉄鉱石、原料炭等の原材料価格が高騰する厳しい環境の下、国内需要は、建設向けが減少しましたが、自動車、造船、産業機械向けを中心に好調に推移しました。輸出は、米国経済の減速の影響があるものの、中国向けを中心としたアジア向けの需要が底堅く推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画をスタートし、その基本方針である「企業の社会的責任の遂行」「既存事業の収益回復と維持」「成長・収益拡大」に基づき、既存製品の競争力向上を図るため、生産性向上、品質向上、海外への拡販、新規用途開拓及び新製品開発に取り組みました。また、新規事業として当社製膜技術による光学用及び容器用機能フィルムを化成品事業として立ち上げたことなどにより、全体として中期経営計画初年度の利益目標を上回ることができました。

当期の業績につきましては、前期に比べ売上高が減少したものの、製造原価の低減などに努めたことで営業利益は微減、経常利益、当期純利益ともに増加しました。

事業別の概況

鋼板関連事業



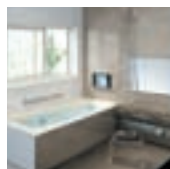
飲料缶 aTULC



電池



CD・DVD-ROMドライブ部品



ユニットバス



燃料パイプ、
ブラウン管用インナーシールド

売上高	951億75百万円 (前期比 7.5%減)
営業利益	27億12百万円 (前期比 55.2%増)

〈缶用材料〉

飲料缶材は、缶コーヒー等に使用されるスチールラミネート材が好調な需要に支えられ増加したものの、ビール類に使用されるアルミラミネート材が前半の需要が低迷した影響を受け、大幅に減少しました。18ℓ缶材は塗料向けが前期比微減となったものの、食品・油糧向けが好調に推移したことにより、前期を上回りました。

〈電気・電子部品用材料〉

電池材は、新型電池向けの需要増と国内外の主要顧客への拡販により、前期を大きく上回りました。ブラウン管用部材は、薄型ディスプレイへの移行が急速に進んだために需要が縮小し、また、冷蔵庫向けは安価な海外競合材の伸長により、ともに大幅に減少しました。複写機・プリンター向けは顧客の海外シフトに価格が十分対応できず、販売が減少しました。

〈建築用材料〉

ユニットバス向けは、前半は好調に推移したものの、改正建築基準法による住宅着工件数減の影響を受け、全体として前期を下回りました。一方で船舶向けの内装材は好調な造船業界の需要に支えられ売上を伸ばしました。

〈自動車部品・機械部品用材料〉

ベアリング及び燃料パイプ向けは、製品の特長を生かした販売に加え、自動車、産業機械業界が好調に推移したことにより、売上を伸ばしました。また、梱包資材用帯鋼も好調な鉄鋼需要の影響により販売が増加しました。

機能材料関連事業



磁気ディスク用基板



硬質合金



ファインクラッド
(半導体パッケージ基板)

売上高 232億74百万円 (前期比 12.3%減)

営業利益 23億35百万円 (前期比 35.1%減)

〈磁気ディスク用基板〉

アルミ基板はデスクトップ用パソコン向けやサーバー向けの安定した需要に加え、デジタル家電への採用が進み、需要は増加しました。一方、従来の水平磁気記録方式から垂直磁気記録方式への移行が急速に進み、基板への品質要求がさらに厳しくなったことにより、その設備対応が一部遅れ、生産性も低下しました。その結果、販売数量は生産設備の増強分が相殺され、前期並みにとどまりましたが、売上高は価格低下、品種構成の影響から減少しました。またガラス基板は、需給バランス悪化により減少し、前期を大きく下回りました。

〈硬質合金及び機械器具〉

硬質合金は主力の射出成形機部品が、当社製品の特性が市場から高く評価され、売上を大きく伸ばしました。また金型も好調で全体として前期を上回りました。

コイル結束装置等の機械器具は好調な鉄鋼需要の影響により、海外向けを中心に伸ばしました。

〈クラッド材〉

半導体向けは動きが出はじめたものの、電池用安全弁向けが大きく減少し、全体としては前期を下回りました。

化成品事業



ファインキャストフィルム

売上高 9億円

営業利益 1億46百万円

〈光学用機能フィルム〉

フラットパネルディスプレイ等に使用される光学用機能フィルムの営業生産を開始しました。

〈容器用機能フィルム〉

新たに海外の缶用ラミネート材向けへのフィルム供給を開始しました。

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでおります。

セグメント別連結売上高構成比

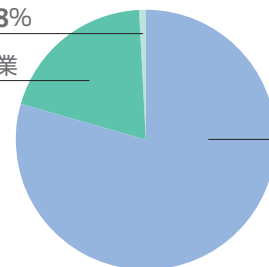
化成品事業 0.8%

機能材料関連事業

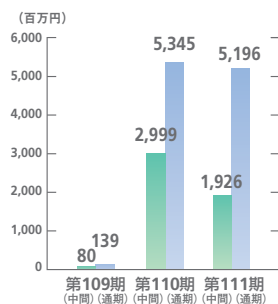
19.5%

鋼板関連事業

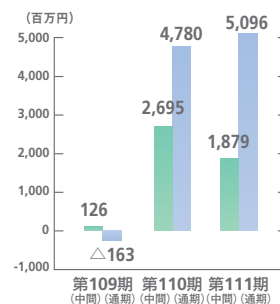
79.7%



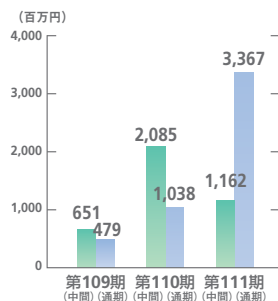
連結営業利益



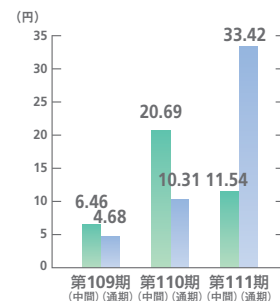
連結経常利益



連結当期純利益



1株当たり連結当期純利益



財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	57,094	61,243
現金及び預金	9,310	12,774
受取手形及び売掛金	20,732	21,353
たな卸資産	23,161	23,109
その他	4,179	4,249
貸倒引当金	△288	△244
固定資産	65,653	71,227
有形固定資産	55,728	56,483
建物及び構築物	19,536	20,369
機械装置及び運搬具	21,271	22,166
土地	11,960	11,961
その他	2,960	1,986
無形固定資産	682	612
投資その他の資産	9,242	14,131
投資有価証券	5,166	10,076
その他	4,125	4,132
貸倒引当金	△49	△77
資産合計	122,748	132,471

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	40,039	44,955
買掛金	12,077	13,554
短期借入金	20,794	22,557
一年内償還予定社債	0	3,000
未払法人税等	1,045	741
その他	6,121	5,101
固定負債	8,157	12,425
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,079	4,115
その他	1,077	3,310
負債合計	48,196	57,380
(純資産の部)		
株主資本	71,039	68,181
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	66,008	63,145
自己株式	△15	△10
評価・換算差額等	1,323	4,367
その他有価証券評価差額金	1,474	4,215
繰延ヘッジ損益	38	403
為替換算調整勘定	△189	△250
少数株主持分	2,188	2,541
純資産合計	74,551	75,090
負債及び純資産合計	122,748	132,471

POINT

資産

流動資産：売掛債権等が減少しました。

固定資産：主として保有株式の時価の下落により投資有価証券が減少しました。

負債

たな卸資産等の仕入債務の減少、社債の償還及び長期借入金の返済等により減少しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	前期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
売上高	119,342	129,122
売上原価	103,560	113,392
売上総利益	15,782	15,729
販売費及び一般管理費	10,585	10,384
営業利益	5,196	5,345
営業外収益	768	603
営業外費用	868	1,168
経常利益	5,096	4,780
特別利益	1,409	9,514
特別損失	936	12,116
税金等調整前当期純利益	5,568	2,177
法人税、住民税及び事業税	1,500	996
法人税等調整額	898	△324
少数株主利益又は損失(△)	△197	466
当期純利益	3,367	1,038

POINT

特別利益

退職給付信託設定益を計上しました。

特別損失

減損損失を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,773	15,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,916	△2,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,328	△10,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	51
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△3,464	2,280
現金及び現金同等物の期首残高	12,774	10,494
現金及び現金同等物の期末残高	9,310	12,774

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,040	6	63,145	△10	68,181	4,215	403	△250	4,367	2,541	75,090
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△503		△503						△503
当期純利益			3,367		3,367						3,367
自己株式の取得				△4	△4						△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△2,741	△365	61	△3,044	△352	△3,397
連結会計年度中の変動額合計	0	0	2,863	△4	2,858	△2,741	△365	61	△3,044	△352	△538
平成20年3月31日残高	5,040	6	66,008	△15	71,039	1,474	38	△189	1,323	2,188	74,551

財務諸表(個別)

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	51,559	54,910
固定資産	58,957	64,023
資産合計	110,516	118,933
(負債の部)		
流動負債	37,564	41,770
固定負債	6,656	9,682
負債合計	44,220	51,452
(純資産の部)		
株主資本	64,786	62,867
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	59,754	57,831
自己株式	△15	△10
評価・換算差額等	1,510	4,613
その他有価証券評価差額金	1,472	4,210
繰延ヘッジ損益	38	403
純資産合計	66,296	67,481
負債及び純資産合計	110,516	118,933

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	前期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
売上高	104,615	109,357
売上原価	92,722	99,304
売上総利益	11,893	10,053
販売費及び一般管理費	8,065	7,635
営業利益	3,827	2,417
営業外収益	1,507	1,454
営業外費用	775	789
経常利益	4,559	3,082
特別利益	1,409	9,686
特別損失	2,128	11,239
税引前当期純利益	3,840	1,529
法人税、住民税及び事業税	1,085	597
法人税等調整額	328	△283
当期純利益	2,427	1,216

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	5,040	6	57,831	△10	62,867	4,210	403	4,613	67,481
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 503		△ 503				△ 503
当期純利益			2,427		2,427				2,427
自己株式の取得				△ 4	△ 4				△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 2,737	△ 365	△ 3,103	△ 3,103
事業年度中の変動額合計	0	0	1,923	△ 4	1,918	△ 2,737	△ 365	△ 3,103	△ 1,184
平成20年3月31日残高	5,040	6	59,754	△ 15	64,786	1,472	38	1,510	66,296

トピックス

ホームページリニューアルのお知らせ

平成20年4月30日、当社ホームページをリニューアルいたしました。

最新のニュースやIR情報、製品情報など当社をご理解いただくために様々な情報を提供しております。

「身近な東洋鋼鈹」をテーマに、日常生活の中で当社製品がどのように使われているかをご紹介し、当社事業を分かりやすくイメージできるよう工夫いたしました。

今後も、新しい情報をより分かりやすく提供できるよう努めてまいります。

ホームページURL

<http://www.toyokohan.co.jp>



第4回文化講演会

東洋鋼鈹プレゼンツ KRY「日曜日のクラシック」スペシャル

吉田恭子ヴァイオリンコンサート～いわさきちひろと吉田恭子の世界～ 開催

平成20年3月21日、ヴァイオリニスト吉田恭子さんとピアニスト白石光隆さんをお招きした「吉田恭子ヴァイオリンコンサート」がスターピアくだまつ大ホールにて開催されました。当日は地域の方々、従業員など約900名が訪れ、お二人の息の合った演奏や曲の合間のトークを楽しみました。

過去3回の文化講演会ではスポーツ選手による講演会を行ってきましたが、今回は初の音楽コンサートとなりました。

「親子で楽しむコンサート」をコンセプトに、約100組の学生、親子連れが招待され、いわさきちひろさんの絵を背景に演奏されるヴァイオリンとピアノのやさしい音色に聞き入っていました。



会社概要

【会社の概況（平成20年3月31日現在）】

商号 東洋鋼鋳株式会社
 本社 東京都千代田区四番町2番地12
 設立 昭和9年4月11日
 資本金 50億4,000万円
 従業員数 2,722名(連結)
 事業所 本社(東京都)
 大阪支店
 仙台営業所
 名古屋営業所
 広島営業所
 福岡営業所
 技術研究所(山口県下松市)
 下松工場(山口県下松市)

【役員（平成20年6月26日現在）】

取締役会長 三木 啓史
 代表取締役社長 田中 厚夫
 取締役専務執行役員 森 中 俊
 取締役専務執行役員 岩 崎 一守
 取締役専務執行役員 伊藤 啓志
 取締役専務執行役員 藤井 厚雄
 取締役専務執行役員 富永 勝彦
 取締役専務執行役員 藤井 正彦
 常勤監査役 鈴木 伸賢
 常勤監査役 田口 輝彦
 監査役 宮本 光晴
 監査役 大川 邦夫
 執行役員 吉武 潤一郎
 執行役員 大谷 憲史
 執行役員 宮地 正文
 執行役員 坂本 信夫
 執行役員 辰巳 英之
 執行役員 毎田 知正

【東洋鋼鋳グループ】

国内

鋼鋳商事株式会社
 鋼鋳工業株式会社
 KYテクノロジー株式会社
 東洋パックス株式会社
 共同海運株式会社
 下松運輸株式会社
 東洋パートナー株式会社

海外

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.
 東志投資有限公司
 深圳東紅開発磁盤有限公司
 東紅開発磁盤香港有限公司

株式の状況

平成20年3月31日現在

発行可能株式総数 403,200,000株
 発行済株式の総数 100,800,000株
 株主数 3,235名

大株主（上位7名）

平成20年3月31日現在

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東洋製罐株式会社	47,885	47.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,699	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,118	3.09
株式会社三井住友銀行	2,980	2.96
シービーエヌアイ ティエイイ インターナショナル キャップ リニュー ポートフォリオ	2,110	2.09
財団法人東洋食品研究所	2,055	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	1,680	1.67

株主メモ

- ◆事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ◆定時株主総会 毎年6月開催
- ◆基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 (その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日)
- ◆株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
- ◆同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社証券代行部
 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社証券代行部
 (電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
 その他のご照会 ☎0120-176-417
 (インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 (ホームページURL)
- ◆同取次所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
- ◆公告方法 電子公告
 (当社ホームページ <http://www.toyokohan.co.jp> に掲載いたします。)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

東洋鋼鋳株式会社

〒102-8447 東京都千代田区四番町2番地12 電話 (03)5211-6211(代表)
 ホームページURL <http://www.toyokohan.co.jp>



この冊子は、再生紙を使用しています。